

令和3年度第1回高知県産業振興計画フォローアップ委員会林業部会 主な意見等

日時：令和3年9月13日（月）14:00～16:00

場所：県民文化ホール4階 第6多目的室

出席：委員9人中、8名が出席

議事：（1）令和3年度の進捗状況等について<林業分野>
（2）令和4年度に向けた連携テーマの見直しについて

概要

- ・ 再生林の推進や生産性の向上等の川上の取り組みについて、意見が多数あり。
- ・ ウッドショックと言われるような木材需給の変動を契機とした需要増に対応する生産体制の強化について複数意見あり。
- ・ 森林環境譲与税の活用など、市町村との連携・指導を強化してほしいとの複数意見あり。

（1）令和3年度の進捗状況等について

（西村部会員）

地産外商の取り組みについては、関西圏に力を入れるということで全庁的に進められていると承知している。戦略目標「関西圏への県産製材品の出荷量」についても、目標が達成できるペースの進捗であるとの説明があったが、この要因として、高知県産材が他と比べて製品力があるのか、価格的に相手と折り合うのか、セールスが上手なのか、このあたりをどのように分析しているのか。

（中城企画監）

現時点でわかっている範囲（1－四半期）では、ニーズが先行しているということが理由に挙げられる。関西圏に限らず、全国的に製品価格が高くても売れている状況であり、どちらかという供給していく体制が先行している。従来から取り組んできた事業や、土佐材パートナー企業、流通拠点など、昔からの付き合いを大事にしてきた成果が出ていると考えている。

（後藤部会員）

いわゆるウッドショックの関係で、本腰を入れた体制づくりを早急に進めていく必要がある。具体的には、高知県の場合は架線集材をどうしても避けられないところがあるが、車両系の体制整備を強く推していないと、こういった状況を上手く乗り切れないのではないかと考えている。現時点でも、路網の整備、労働生産性の向上などが施策として挙げられているが、これを機にどのように進めていくのか。

（谷脇課長）

おっしゃるとおり、路網の整備が大事になってくる。

説明の中で、現場視察になかなか行けていないと申し上げた九州の林業地でも車両系が中心でコストを下げて取り組まれていると聞く。高知県では架線でないとできないところもあるが、基本的には路網・車両系で考えている。

路網については、やはり災害に強い道づくりが必要となってくる。事業体の経験も重要ではあるが、山全体で計画的に道を抜いていくために、現在、森林資源情報のデジタル化に取り組んでおり、メインとなる基幹道ができて、作業道で枝分かれしていく、そういった全体を見据えた路網整備を進めていきたい。

今はまだデータ活用に向けた研修をしているような、触りの部分ではあるが、これを具体的な実践に向けてどう進めていくかを検討したい。

また、路網整備は造材だけでなく、再生林など先々のコストにも影響してくるので、そういった意味でも取り組みを進めたいと考えている。

(後藤部会員)

「労働生産性を高める」と資料によく出てくるが、人件費の負担を減らすという意味に限定されているので、より価格の面で負担を減らすということになると、林業機械の運用について無駄がないように考慮する必要がある。車両系の先進的地域では、少人数の作業班というよりも、専属のチームがあり、それなりに人数をかけて無駄なく仕事をこなすというのが特徴であると思う。事業体が、事業規模をある程度大きくする等、事業地の確保を含めて検討を進めていただきたい。

(宮崎部会員)

担い手確保の取り組みのうち、特に小規模林業の推進について聞く。

新規の小規模林業者向けに作業道整備の補助や安全装備の補助などがあるが、特に「緊急間伐総合支援事業」の予算については取り合い状態となっている。

四万十市では要望の3分の1程度しか予算がついていない。役場の補助が少ないという理由もあるかと思うが、予算は木材増産が活発な市町村に優先的に配分されている訳ではないのか。優先順位をどう考えているか。

(谷脇課長)

予算については、事前に要望いただいた中で財政課等と協議のうえ、決定している。

市町村毎の優先順位というものはなく、要望額を基に分配している。

実際に要望した通りに事業が進む訳ではないため、林業事務所を通じて市町村に進捗管理を行い、実績の低いところからは予算を吸い上げて、足りないところに配分するという形を取り、皆さまに広く使っていただけるように取り組んでいる。

(宮崎部会員)

実際、小規模林業推進協議会員が同じ量を要望しても、市町村によって採択額に差が出ていると聞く。

具体的に作業道を例に挙げると、林業関係の予算がしっかり構えられている市町村では1人当たり年間1,000m程度の予算が確保されているが、そうでない市町村は、1人あたり100m程度となっている。

予算を市町村単位ではなく、1人当たりで考えて、均等に配分することはできないのか。

(谷脇課長)

市町村が予算をどう設定するかということが要因として大きい。市町村に対しては、現場の状況から見て実際どうなのかという話はさせていただきたい。

(宮崎部会員)

県の予算は市町村に関係なく、小規模林業推進協議会の会員全体で薄めて使えるようにしていただければと考えている。

(谷脇課長)

どういったやり方で進めていけば広く皆さまに配分できるかということについては、また個別でお話させていただきたい。

(中村部長)

市町村を介さずに県からの直接補助にしてしまうと、宮崎部会員が要望されている形にはなるが、市町村独自の継ぎ足しがなくなってしまうというデメリットがある。その点は問題ないか。

(宮崎部会員)

継ぎ足しがまったくない市町村もある。市町村の予算は各市町村の努力になるかと思うが、県の予算は広く配分する方が新規の小規模林業者は作業がしやすい。

「小規模林業推進事業」のアドバイザー派遣等制度は広く会員に行き渡るような改正があり、今は余っている状況。「緊急間伐総合支援事業」でも同様に、なるべく会員に広く行き渡るような方法を検討していただきたい。

(山崎部会員)

建築士の立場として、ウッドショックの動きが気になっている。

県として、このウッドショックがどのくらい続くのか、見通しは立っているか。

(竹崎課長)

正確に見通すことは非常に難しく、「いつ」ということは申し上げられない。

先日、林野庁主催の会議で色々と話を聞いてきたが、今回はアメリカと中国で主に木材の需要が拡大している。特にアメリカは住宅需要が高まっており、需要自体は10年程度続くとも言われている。一方、木材価格については急速に上昇したものの5月をピークに先物の価格はコロナ前と同じになっている。

現在、需要に応じた供給について、世界地図の中で様々な揺り動かしがあり、日本に入ってきていない状況であるが、もうしばらくすると、新しい形で定着していくのではないかと考えられている。時期を見通すことは難しい。木材価格については、日本国内の木材(外材)の取引は四半期ベースで決定されることから、今の価格での取引は3カ月程度続く見込みであり、年内は今の傾向が続く可能性が高いと考えている。

また、国産材の供給については、今回の長雨もあり、秋口にはタイトな状況が予測されている。しかしながら、需要自体はこれまでになかった「外国産材が足りない」という状況が起きていることを踏まえて、原木・製品の増産にアクセルを踏んでいきたいと思う。今よりは改善すると見込んでいるが、先を見通すことは非常に難しい。

(山崎委員)

もう1点聞く。戦略目標「林業従事者数の増加」に関して、林業大学校の入校生確保に向けた取り組み状況に「テレビCM」とあったが、研修生確保であれば若年齢層がターゲットではないか。最近の若年齢層はテレビを見るのかという率直な疑問があるが、どうお考えか。

(大黒課長)

テレビを見ない若年齢層も増えてきているとは思いますが、広く周知するという意味でテレビCMを行っている。若年齢層向けの周知としては、WEB広告等を行っている。

(小川副部長)

2点聞く。1点目として、補足説明資料「再造林の促進について」の中で、現在の再造林率は36%と説明があった。これを最低でも50%以上、できれば70%程度を目指していかなければ、子孫に禍根を残す。

地球上で唯一のCO₂を排出しない資源である木材の供給量を確保していくためには、森林環境譲与税を有効に使っていく必要があると考えている。

市町村の担当者等と直接話をしたこともあるが、自信が無いのかなかなか踏み切っていただけない。いずれにしても再造林率を上げることは非常に重要であり、市町村において森林環境譲与税を活用した再造林への上乗せ等が進められるよう、県にご指導いただきたい。

2点目として、国産材だけで住宅を建てられるようにしてほしい。また、準防火地域でも一定の基準をクリアできれば、木造の非住宅を建てることができるとなっているが、実際問題、木造で外壁を作っても10年経つと腐ってしまう。木材は水、太陽光、シロアリに弱い。これをなんとかして、性能向上に取り組まなければならない。産業振興計画に盛り込むことは難しいかも知れないが、他県と同じことをしていても高知の木を選んでいただけない。販売に関しては県からご指導、ご努力いただいているが、もう少し将来を見据えた独自の対策を打ち出していただければ大変ありがたい。

(中村部長)

1点目の森林環境譲与税の活用に関するご助言であるが、これは市町村に対して、小川副部長自ら、譲与税を活用した再造林の上乗せ補助をお願いしていただいたが、なかなかそれに対して市町村が乗ってこないのか、県に指導してほしいという意味か。

(小川副部長)

具体的には、地元の安芸市から森林環境譲与税の使い方がわからないので教えて欲しいという連絡があった。林野庁計画課にも確認したが、森林環境譲与税の使い道については「これに限定する」ということはなく、市町村議会等で理解が得られれば問題はないとのことで承知している。ただ、実際のところ市町村には林業のノウハウを持った職員が不足しており、県から森林環境譲与税の活用に関する具体的な指導が欲しいと思っている状況がある。

(中村部長)

小川副部長と思いは同じ。市町村のご意見を聞きながら、県としてもリーダーシップを持って進め

ていきたい。また、2点目の木材の性能向上についても、十分検討していきたい。

(濱崎部会員)

ほとんど小川副部会長が言ってくれていたが、3点意見と質問がある。

1点目、異業種間での連携について、会議の場を設けても実際になかなか本音が出ないとの説明があったが、やはりこれについては今後も続けていただきたい。

また、先の話にもあったが、市町村との連携は非常に大事。県と市町村で温度が全く異なると感じるが、森林環境譲与税については市町村が窓口になっており、避けては通れない。今後は、市町村を交えた意見交換の場を持っていただきたい。

2点目、川中・川下はどんどん取り組みが進んでいるが、川上は10年来あまり変化がないと感じる。森林環境譲与税を活用して抜本的な改革を打ち出せないか。

特に民間の事業体では、コロナの影響で市況が悪くなれば国有林の請負事業を増やし、ウッドショックに入れば今までなかった業者から協同依頼の声が掛かっている。このように、材価が上がれば業者間の連携も強まっていくと感じるので、森林環境譲与税を活用した取り組みを進めていただきたい。木材増産に対して、先が見えるような状況を作っただけであれば、人材の確保も進んでいくものとする。

3点目、森林認証の取り組みについて、北海道などでは市町村と連携してSGEC等の森林認証を取る動きが進んでいるが、高知県として予定している動きがあれば教えて欲しい。

(谷脇課長)

1点目、森林環境譲与税の活用について、ご指摘のとおり川上では生産性など個々の数値は良くなってきているものの、10年来体質的には変わっていない部分がある。これに関しては林業事業体の皆さまと話しあっていきたいと考えている。

また、先が見えないと雇用が進まないというお話も、森林環境譲与税を使うかどうかは別として、1、2年ではなく、もう少し先の事業地確保ができないか、県としても考えていきたい。

(中村部長)

私自身、4月から部長に就任し、ウッドショックに対応する施策を考えてきている中で、濱崎委員のご指摘のように、何か抜本的な対策が打てないかという思いは常に持っている。

現在、関係3課長を中心に来年度の施策を考えているところであり、たとえば事業地を一定量確保できる仕組みを作ることで、現在の値段が続くかどうかは別として、先が見える経営を行い、雇用の促進ができないか等も検討したい。

また、先日、市町村を回り各首長とも話してきたが、やはり温度差は色々。なんとか中山間地域の市町村には林業のてこ入れをしていく覚悟を持っていただきたい、そのためにも森林環境譲与税はいい材料となると考えている。

森林環境譲与税を活用した川上の抜本的な改革について、濱崎委員のお考えがあれば何かご助言をいただきたい。

(濱崎委員)

現在、高騰している材価をこのまま維持できるような森林環境譲与税の活用を進めてほしい。市町村

森林整備計画でいうと、意欲と能力のある林業経営体の入札形式がどこまで進んでいるのかわからないが、5、6年かかる中でも、5年後にはすぐに入札に入れるよう、例えば認証林にしておいて材価を安定するような工夫をしていただきたい。今は材価の影響で、新しく山を買おうとするとすごく高い。森林の多面的機能の発揮の面から考えて、もう少し県が音頭を取って、面的な整備を進めていただきたい。

また、機械や人役が足りない中でも、もっと業者間での連携が上手くできるようになればスムーズに進むと感じる。JVを組む等について、もっと率先的に県に指導をお願いしたい。

(中村部長)

協同組合化、あるいは林産組合化など、例えば地ごしらえ等は皆で協力して実施し、事業地の拡がりに対応していくとのことであろうかと、今後の参考にさせていただく。

(竹崎課長)

3点目の森林認証の取り組みについてお答えする。県内で認証を取得されている事業体もあるが、最近では取得されていない。

一方、川下からのニーズで、森林認証できちんと産地が管理された木材を求めている事業者が大手にも出てきているとの話も聞く。そういったニーズに応えられるような認証取得の支援を進めていきたい。提案型の事業ではあるが、今も「地域林業総合支援事業」の中で支援を行うことが可能。希望される方がいれば、是非ご相談していただきたい。

(濱崎部会員)

今、各市町村が森林所有者に対する意向調査を行っている中で、同時進行で森林認証の調査を進めた方が、認証へのステップが早いのではないかと考えている。

意向調査後もう一度調査するとなると一定の面積も必要。そういった面でも市町村に対して県から指導していただけると有り難い。

(武田部会員)

資料1「林業分野の施策の展開図」の中で、木材需要に関してA材、C材の活用については記載があるが、B材の活用はどう進められているか。

また、再造林を促進する中で、獣害対策が重要と考えているが、どのように進められているか。特に、野生動物の県境を跨ぐ移動に関して、各県の連携をどのように取っているかを伺いたい。

(竹崎課長)

B材の活用については、最近では南国市に集成材工場を1つ整備している。

また、現在、四国島内は原木の供給が慢性的にタイトになっている状況であり、B材を取り扱っている製材工場も現実的には多いと考えられる。

今後増産が進み、A材・B材が大量に出てくるようになれば、次のステップとして、新たな工場の整備なども考えていかなければならない。

(谷脇課長)

再造林の獣害対策については、頭数管理ではなく、ネット、チューブなどで予防的な対策をしている。もちろん全てが防げるというものではないが、再造林と同率の90%の補助も行っている。

他県との連携では、四国4県での話し合いの場が年1回ある。今年は議題に挙がっていなかったが、こういった場を通じて必要な対策を検討していきたい。

また、昨年度も川井部会員より、九州で行われている下刈りの高刈りについて話があった。コストの削減だけでなく、獣害対策にも効果があるようだが、足下がなかなか見えないといった安全性の問題もある。まだ九州でもサンプルが少ないようだが、こういった情報を収集しながら、有効なものを取り入れていきたい。

(三浦課長)

獣害対策について補足説明させていただく。

別の部に鳥獣対策課があり、捕獲については狩猟の時期等を含めて四国4県で調整しながら進めていると聞く。頭数管理等についてはそちらの課で対応しており、当部としては先程申し上げたように、再造林にあわせた予防的な対策を行っている。

(戸田部会長)

材価が低いことが林業の根本的な問題であると感じている。

これが解決すれば、山主への還元、就労環境の改善による就業者の増加も図れる。

私は川上側の人間であるが、昔、材価が高かった時代に優良大径木を作ろうということで取り組みを進めてきた。現在大径材は合板にしか使い道がない状況であり、山主には申し訳がないという気持ち。今後も大径材が必ず生産されてくるので、活用方法を考えていかなければならない。原木を増産しても、土場で山積みになって売れ残るといった状況が続けば、山主としての意欲もなくなってしまう。

我々は川上・川中・川下、それぞれ日々の仕事に集中しながらも、同じ林業界で生きているということ意識して、異業種と呼ぶのが適切かどうか分からないが、川上から川下の連携について本格的に考えていかなければならない時期になっていると感じている。

(2) 令和4年度に向けた連携テーマの見直しについて

意見なし

(3) その他

- ・ 議事1、議事2について事務局案で了承。
- ・ 9月17日の産振フォローアップ委員会における報告資料の作成は、事務局に一任することで了承。